



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂
コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 水谷 邦照
(氏名) 川元 行雄
配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111
平成25年6月28日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	10,863	0.0	521	△8.2	518	△10.2	295	2.4
24年3月期	10,855	0.1	568	△5.6	577	△7.8	288	4.2

(注) 包括利益 25年3月期 322百万円 (5.2%) 24年3月期 306百万円 (14.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	46.46	—	2.6	3.2	4.8
24年3月期	45.37	—	2.5	3.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	15,805	11,447	72.4	1,800.70
24年3月期	15,661	11,239	71.7	1,767.98

(参考) 自己資本 25年3月期 11,447百万円 24年3月期 11,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	777	△502	△61	4,029
24年3月期	△34	1	17	3,814

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.40	—	10.75	15.15	96	33.3	0.8
25年3月期	—	7.25	—	9.25	16.50	104	35.5	0.9
26年3月期(予想)	—	8.30	—	8.30	16.60		35.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,100	0.7	1,250	3.5	1,240	3.4	740	4.7	116.40
通期	10,940	0.7	550	5.4	540	4.1	300	1.5	47.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

25年3月期	6,600,000 株	24年3月期	6,600,000 株
25年3月期	242,964 株	24年3月期	242,964 株
25年3月期	6,357,036 株	24年3月期	6,357,036 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,573	△0.0	477	△1.7	461	△3.9	262	9.0
24年3月期	9,577	△0.2	486	10.1	480	4.8	240	33.2

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	41.24		—	
24年3月期	37.81		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	14,387		10,721	74.5		1,686.56		
24年3月期	14,268		10,546	73.9		1,659.07		

(参考) 自己資本 25年3月期 10,721百万円 24年3月期 10,546百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	6,270	0.8	1,090	3.7	1,075	3.8	640	5.3	100.67
通期	9,650	0.7	500	4.6	480	4.0	263	0.3	41.37

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. 個別財務諸表	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
(重要な会計方針)	31
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	32
(貸借対照表関係)	32
(損益計算書関係)	33
(株主資本等変動計算書関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
6. その他	36
(1) 役員の異動	36
7. [決算補足説明資料]	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの影響や雇用情勢に対する懸念が残るなか、経済対策などの効果を背景に、景気持ち直しへの動きが見受けられております。しかしながら、海外景気につきましては、回復の兆しが見受けられるものの先行きは依然として不透明であり、日本経済を減速させる要因の一つとなっております。

教育界においては、小学校では現行の「学習指導要領」が全面実施されてから2年が経過し、教育現場では言語活動や理数教育など教育内容の充実や指導方法の工夫が求められるとともに、「学習指導要領」の一層の定着が図られております。

また、一昨年に実施された「国際数学・理科教育動向調査(TIMSS 2011)」の調査結果が昨年12月に公表され、日本は各科目で平均点が上昇または横ばいで順位は5位以内に入り、特に小学校4年生においては算数、理科ともに過去最高得点を記録いたしました。この結果については、「脱ゆとり」教育を目指した成果であると推察されております。

一方、中学校では今年度より新しい「学習指導要領」が全面実施されたことに伴い、授業時数の増加や、教育内容に関する改善事項が提示され、学習内容の充実が図られております。

また、学校におけるICT(情報通信技術)環境も年々整備が進められ、教員に支給されているコンピュータを使った効率的な事務処理を目指した「校務支援システム」を導入する自治体が増加しております。

このような情勢を背景に、当社グループでは主力である小学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」が目指す基礎・基本の定着と活用力の育成を優先課題と位置付け、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。中学校図書教材においても、新しい「学習指導要領」のねらいに沿った教材の改訂に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,863,241千円(前年同期比0.07%増)、経常利益518,363千円(前年同期比10.2%減)、当期純利益295,393千円(前年同期比2.4%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」が全面実施されて1年が経過した教育現場での実態把握を行い、多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場に受け入れられました。

テストなどの評価教材では、個別指導に役立つ企画と、年度末に学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、多様な教育現場のニーズに合わせた付属教材を発行したことにより、実績が増加いたしました。

「夏休み教材」、「冬休み教材」、「学年末のしあげ教材」などの季刊物図書教材では、基礎学力の定着と活用力を育む企画が教育現場のニーズと合致し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」の全面実施により改訂を行った結果、テストなどの評価教材や英字・漢字練習帳などの習熟教材の実績が増加いたしました。また、学年末の学力定着を確認するしあげ教材では、教育現場のニーズに合致し、実績が増加いたしました。

一方、市販図書においては、当期は青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されなかったことも影響し、実績が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,460,882千円(前年同期比0.5%減)、営業利益は1,172,744千円(前年同期比6.8%減)となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「家庭科布教材」では、新しい企画とデザインが教育現場のニーズと合致し、実績が増加いたしました。

「裁縫セット」では、教育現場から教材としての信頼性を高く評価され、高い市場占有率を維持しております。

「画材セット」、「書道セット」では、斬新なデザインを採用したことや、パレット、筆、下敷きなどの用具において教材の質を高めた新企画を採用したことが奏功し、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、中学校の新しい「学習指導要領」の全面実施に伴い選択教科が廃止されたことや、指導内容が変更されたことにより採用に影響がありましたが、全体としては実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,399,733千円(前年同期比1.4%増)、営業利益は182,046千円(前年同期比9.2%増)となりました。

[その他]

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は2,625千円(前年同期比21.4%減)、営業利益は307千円(前年同期比19.3%増)であります。

② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加を見込んでいるため、増収を予想しております。利益に関しては、増収により増益を見込んでおります。その結果、売上高10,940百万円、経常利益540百万円、当期純利益300百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は15,805,548千円となり、前連結会計年度末と比較して143,656千円増加しました。

流動資産の残高は10,108,242千円で、前連結会計年度末と比較して204,145千円減少しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の減少117,611千円、有価証券の増加330,362千円、商品及び製品の増加91,357千円、仕掛品の減少475,666千円であります。

固定資産の残高は5,697,305千円で、前連結会計年度末と比較して347,801千円増加しました。固定資産の主な増減は、減価償却等により建物及び構築物の減少51,864千円、土地の売却等による減少80,341千円、投資有価証券の増加533,109千円、長期預金(投資その他の資産その他)の減少30,000千円であります。

流動負債の残高は3,400,832千円で、前連結会計年度末と比較して53,912千円減少しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少119,356千円、短期借入金の増加54,875千円であります。

固定負債の残高は957,592千円で、前連結会計年度末と比較して10,404千円減少しました。固定負債の主な増減は、役員退職慰労引当金の増加8,903千円、退職給付引当金の増加11,645千円、資産除去債務の減少22,843千円であります。

純資産は11,447,123千円で、前連結会計年度末と比較して207,973千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加180,966千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して214,522千円増加して4,029,185千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は777,975千円で、前連結会計年度と比較して812,957千円増加(前年同期の資金収支は△34,982千円)となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、売上債権の減少額が207,133千円減少、たな卸資産の減少額が923,145千円増加、仕入債務の減少額が119,788千円増加、法人税等の支払額が198,502千円減少したことによりです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△502,340千円で、前連結会計年度と比較して503,826千円減少(前年同期の資金収支は1,486千円)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、定期預金の払戻による収入が100,000千円減少、有価証券の取得による支出が300,000千円増加、有価証券の償還による収入が330,000千円増加、投資有価証券の取得による支出が499,000千円増加したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△61,112千円で、前連結会計年度と比較して79,070千円減少(前年同期の資金収支は17,957千円)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が39,000千円減少、配当金の支払額が40,070千円増加したことによりです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	71.2	72.6	70.8	71.7	72.4
時価ベースの自己資本比率(%)	45.2	38.8	39.2	43.0	47.0
債務償還年数(年)	0.6	0.5	0.2	—	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	165.0	259.6	875.9	—	827.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間16円60銭で決定させていただく予定であります。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成24年11月7日

(4) 事業等のリスク

① 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は約90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

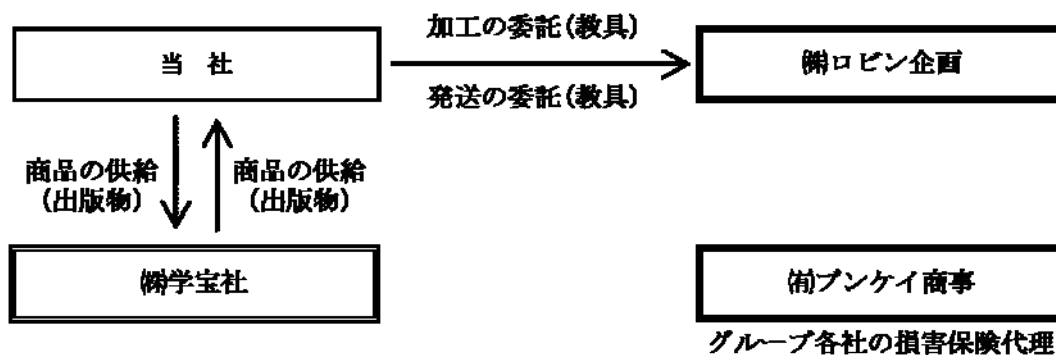
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (出版) 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。
株式会社学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。
また、当社と株式会社学宝社との間に一部商品の売買があります。
- (教具) 当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教具品を製造販売しております。製造及び発送の一部を株式会社ロビン企画に委託しております。
- (その他) 株式会社ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念であります「21世紀の人づくりを通じて、社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう」を常に念頭に置き、現場第一主義の姿勢を堅持し、社内外の英知を結集して多様化・個性化する教育現場のニーズに対応した教材づくりに邁進してまいります。

また、“若さとアイデアに生きる文溪堂”に相応しい行動力とアイデアを駆使し、株主様はもとより、お客様やお取引先様からの信頼と期待に応えるべく、企業変革の必要性を認識しつつ、常に活性化した“ゆめ企業＝文溪堂”を目指して鋭意努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科用布教材等の教材・教具の販売市場である小学校及び中学校におきましては、少子化傾向が進み、児童・生徒数の減少という構造的な課題を抱えています。そのような状況の中、当社グループは多様化する教育現場のニーズに対応し、学力向上に資する有益適切な教材の研究開発と提供に努め、グループ全体での売上高115億円を目指すとともに、業務の効率化や商品ラインナップの精選などによる製造原価の低減を図り、売上高経常利益率10%を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新学習指導要領が完全実施され、当社グループとしましては、新しい教育の方向性を見定めながら、社会の変化や教育現場のニーズを的確に捉え、下記の6項目に重点をおいた経営を進めてまいります。

- ① 当社グループの主体事業である出版部門においては、「のびる学力・たしかな教材」を商品企画の基本理念とし、従来の教材の既存概念にとらわれない新しいタイプの教材を開発してまいります。
また、市販図書における出版ジャンルの拡充を目指してまいります。
- ② 出版以外の部門においては、教材・教具の商品企画の充実や販売網の拡充を実施するとともに、新たに進出した高等学校への教材・教具の販路拡充を推進してまいります。
- ③ 学校のICT化に対応し、ペーパーとソフトウェアを融合させた新しい教材や、校務の負担を軽減し教師を支援するソフトウェアなどの研究・開発に取り組んでまいります。また、販売網の拡充を目指してまいります。
- ④ 知的所有権が益々尊重される折、当社グループの商品開発力を駆使してアイデア性、独創性の高い教材・教具類の開発と、その権利化を図ってまいります。
- ⑤ 国際環境管理規格であるISO14001の認証取得企業の責務として、地球環境に配慮した商品の製作・販売並びに企業運営をしてまいります。
- ⑥ 当社グループの連結経営機構の構築を推進し、業務の効率化や収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、経済対策や金融政策の効果を背景に、次第に景気回復へと向かうことが期待されております。しかしながら、原油価格の上昇やエネルギーの供給不安などの問題があるうえ、雇用情勢や所得環境などの先行きも不明確であり、今後の動向が注目されております。

教育界では、文部科学省が平成24年4月に、国語、算数・数学に新たに理科を加えた「全国学力・学習状況調査」を実施いたしました。調査の結果、国語、算数・数学では、依然として応用力を問う記述式の問題に課題が残るとされました。新たに調査が実施された理科では、観察や実験の結果をもとに解釈・考察し、説明することなどに課題が見られました。平成25年4月の調査では、小学校6年生と中学校3年生の全児童・生徒を対象として、国語、算数・数学の調査が実施されました。今回は、学力調査に加え、「経年変化分析調査」と「保護者に対する調査」などきめ細かい調査が実施され、家庭状況と児童・生徒の学力の関係が分析される予定です。

一方、教育現場では、総務省がICTの効果的な利活用を目的としたフューチャースクール推進事業を推進しています。文部科学省の「学びのイノベーション事業」と合わせ、ハード、ソフト、ヒューマンの各側面から教育の情報化が推進されております。

また、昨年12月の衆議院選挙では、政権交代により第二次安倍内閣が発足いたしました。政権公約の重要課題の一つに「教育再生」への取り組みが挙げられ、教育再生実行会議からは、「6・3・3・4の学制見直しを含めた基本政策」、「いじめや体罰問題対策」、「教科書検定基準・採択改革」など、教育制度改革の提言がなされております。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした学力の定着と活用力を育む教材、道徳副読本、デジタル教材などの研究・開発や、教師の資質向上を図る教育書の充実を進めてまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指して努力してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,910	3,163,298
受取手形及び売掛金	※4 1,328,418	※4 1,318,429
有価証券	1,116,637	1,446,999
商品及び製品	※1 3,197,680	※1 3,289,038
仕掛品	911,216	435,549
原材料	325,449	324,865
繰延税金資産	119,438	115,670
その他	34,711	15,633
貸倒引当金	△2,074	△1,242
流動資産合計	10,312,388	10,108,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2.3 735,800	※2.3 683,936
土地	※3 3,399,711	※3 3,319,369
その他(純額)	※2 100,474	※2 90,487
有形固定資産合計	4,235,986	4,093,793
無形固定資産		
ソフトウェア	118,507	110,296
その他	10,890	8,876
無形固定資産合計	129,398	119,172
投資その他の資産		
投資有価証券	387,635	920,744
繰延税金資産	42,580	43,509
その他	576,105	540,150
貸倒引当金	△22,202	△20,065
投資その他の資産合計	984,118	1,484,338
固定資産合計	5,349,503	5,697,305
資産合計	15,661,891	15,805,548

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,454,658	2,335,301
短期借入金	※3 225,509	※3 280,384
未払法人税等	96,915	113,583
役員賞与引当金	26,282	26,000
返品調整引当金	17,000	16,000
その他	634,379	629,562
流動負債合計	3,454,745	3,400,832
固定負債		
長期借入金	※3 24,774	※3 17,975
繰延税金負債	116,058	112,691
退職給付引当金	453,523	465,168
役員退職慰労引当金	323,392	332,296
資産除去債務	34,412	11,568
その他	15,837	17,892
固定負債合計	967,997	957,592
負債合計	4,422,742	4,358,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,715,256	7,896,223
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,238,460	11,419,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	688	27,696
その他の包括利益累計額合計	688	27,696
純資産合計	11,239,149	11,447,123
負債純資産合計	15,661,891	15,805,548

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	10,855,064	10,863,241
売上原価	※1 6,506,622	※1 6,574,888
売上総利益	4,348,441	4,288,353
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	758,693	756,953
広告宣伝費	610,467	580,809
役員報酬	203,937	206,926
給料及び手当	974,891	970,753
役員賞与引当金繰入額	26,282	25,144
退職給付費用	60,338	58,621
役員退職慰労引当金繰入額	28,005	28,924
福利厚生費	185,502	183,379
賃借料	112,021	111,480
租税公課	48,395	45,988
減価償却費	105,192	102,750
その他の経費	※2 665,861	※2 694,925
販売費及び一般管理費合計	3,779,590	3,766,656
営業利益	568,851	521,697
営業外収益		
受取利息	3,168	3,882
受取配当金	6,904	6,767
受取賃貸料	25,519	25,628
保険配当金	3,721	1,330
雑収入	20,972	12,976
営業外収益合計	60,286	50,586
営業外費用		
支払利息	521	957
売上割引	51,258	52,718
雑損失	79	243
営業外費用合計	51,858	53,919
経常利益	577,279	518,363
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 485
貸倒引当金戻入額	4,134	—
特別利益合計	4,134	485
特別損失		
固定資産売却損	※4 197	—
固定資産除却損	※5 7,738	※5 487
投資有価証券評価損	25,388	3,308
減損損失	※6 5,626	※6 413
その他	3,564	—
特別損失合計	42,513	4,209
税金等調整前当期純利益	538,900	514,639
法人税、住民税及び事業税	243,424	228,875
法人税等調整額	7,016	△9,629
法人税等合計	250,440	219,246
少数株主損益調整前当期純利益	288,459	295,393
当期純利益	288,459	295,393

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	288,459	295,393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,854	27,007
その他の包括利益合計	* 17,854	* 27,007
包括利益	306,314	322,400
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	306,314	322,400
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
当期首残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
当期首残高	7,500,856	7,715,256
当期変動額		
剰余金の配当	△74,059	△114,426
当期純利益	288,459	295,393
当期変動額合計	214,400	180,966
当期末残高	7,715,256	7,896,223
自己株式		
当期首残高	△227,340	△227,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△227,340	△227,340
株主資本合計		
当期首残高	11,024,060	11,238,460
当期変動額		
剰余金の配当	△74,059	△114,426
当期純利益	288,459	295,393
当期変動額合計	214,400	180,966
当期末残高	11,238,460	11,419,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,165	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,854	27,007
当期変動額合計	17,854	27,007
当期末残高	688	27,696
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△17,165	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,854	27,007
当期変動額合計	17,854	27,007
当期末残高	688	27,696
純資産合計		
当期首残高	11,006,894	11,239,149
当期変動額		
剰余金の配当	△74,059	△114,426
当期純利益	288,459	295,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,854	27,007
当期変動額合計	232,254	207,973
当期末残高	11,239,149	11,447,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	538,900	514,639
減価償却費	155,676	138,381
減損損失	5,626	413
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,484	△2,968
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	4,639	△282
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△4,000	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,583	11,645
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,753	8,903
受取利息及び受取配当金	△10,072	△10,650
支払利息	521	957
投資有価証券評価損益(△は益)	25,388	3,308
売上債権の増減額(△は増加)	232,498	25,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	△538,252	384,892
仕入債務の増減額(△は減少)	3,351	△116,436
その他	△31,817	4,018
小計	364,802	961,188
利息及び配当金の受取額	11,644	11,896
利息の支払額	△518	△939
法人税等の還付額	—	18,238
法人税等の支払額	△410,910	△212,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	△34,982	777,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有価証券の取得による支出	—	△300,000
有価証券の償還による収入	—	330,000
有形固定資産の取得による支出	△73,577	△35,851
有形固定資産の売却による収入	26	80,413
無形固定資産の取得による支出	△29,620	△51,169
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△500,000
保険積立金の積立による支出	△10,368	△10,022
保険積立金の払戻による収入	16,027	—
資産除去債務の履行による支出	—	△15,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,486	△502,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	94,000	55,000
配当金の支払額	△74,285	△114,355
その他	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,957	△61,112
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15,538	214,522
現金及び現金同等物の期首残高	3,830,201	3,814,662
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,814,662	※ 4,029,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)学宝社

(株)ロビン企画

(有)ブンケイ商事

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ヘ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社である榊学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
単行本在庫調整勘定	99,563千円	121,853千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	2,938,867千円	2,984,835千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	146,210千円	131,849千円
土地	880,108	880,108
計	1,026,319	1,011,957

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	165,509千円	260,384千円
長期借入金	24,774	17,975
計	190,283	278,359

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

当連結会計年度末日は銀行休業日でありましたが、連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	23,933千円	22,608千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,990千円	△6,919千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	32,050千円	112,322千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	一千円	465千円
その他(車両運搬具)	—	19
計	—	485

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	197千円	一千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	315千円	一千円
その他(機械及び装置)	6,697	0
その他(車両運搬具)	—	0
その他(工具、器具及び備品)	725	313
ソフトウェア	—	24
その他(電話加入権)	—	150
計	7,738	487

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都板橋区	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,626千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

場所	用途	種類
岐阜県高山市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地413千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、固定資産税評価額を基に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	612千円	34,945千円
組替調整額	25,388	1,162
税効果調整前	26,000	36,108
税効果額	△8,146	△9,100
その他有価証券評価差額金	17,854	27,007
その他の包括利益合計	17,854	27,007

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	—	—	242,964
合計	242,964	—	—	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,088	7.25	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	27,970	4.40	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,338	利益剰余金	10.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	—	—	242,964
合計	242,964	—	—	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,338	10.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46,088	7.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,802	利益剰余金	9.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,280,910千円	3,163,298千円
有価証券のうち預入期間が3か月以内の譲渡性預金	634,865	996,999
預入期間が3か月を超える定期預金	△101,112	△131,113
現金及び現金同等物	3,814,662	4,029,185

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品(プラスチック製、布製の教材)を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,500,468	3,351,254	10,851,722	3,342	10,855,064	—	10,855,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,500,468	3,351,254	10,851,722	3,342	10,855,064	—	10,855,064
セグメント利益	1,258,421	166,686	1,425,107	257	1,425,365	△856,513	568,851
その他の項目							
減価償却費	41,652	18,509	60,162	—	60,162	95,513	155,676
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	44,820	15,465	60,285	—	60,285	56,439	116,724

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△856,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額95,513千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,439千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,460,882	3,399,733	10,860,616	2,625	10,863,241	—	10,863,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,460,882	3,399,733	10,860,616	2,625	10,863,241	—	10,863,241
セグメント利益	1,172,744	182,046	1,354,791	307	1,355,099	△833,401	521,697
その他の項目							
減価償却費	36,431	12,429	48,861	—	48,861	89,520	138,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,226	8,780	37,006	—	37,006	31,895	68,902

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△833,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額89,520千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,895千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	—	—	—	—	5,626	5,626

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	—	—	—	—	413	413

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,767.98円	1,800.70円
1株当たり当期純利益金額	45.37円	46.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	288,459	295,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	288,459	295,393
期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,249,210	3,120,985
受取手形	※4 9,884	※4 12,408
売掛金	1,139,271	1,129,773
有価証券	1,116,637	1,446,999
商品及び製品	※1 2,955,123	※1 2,950,971
仕掛品	669,312	254,647
原材料	323,777	323,128
前払費用	2,826	4,795
繰延税金資産	113,805	105,246
その他	6,231	6,468
貸倒引当金	△1,936	△1,242
流動資産合計	9,584,143	9,354,181
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2.3 593,280	※2.3 552,420
構築物(純額)	※2 45,722	※2 38,915
機械及び装置(純額)	※2 20,146	※2 16,381
車両運搬具(純額)	※2 1,925	※2 3,227
工具、器具及び備品(純額)	※2 67,070	※2 60,315
土地	※3 2,905,855	※3 2,825,513
有形固定資産合計	3,634,001	3,496,773
無形固定資産		
ソフトウェア	100,830	91,172
ソフトウェア仮勘定	2,929	2,100
電話加入権	5,204	5,204
その他	1,287	253
無形固定資産合計	110,251	98,729
投資その他の資産		
投資有価証券	385,075	918,184
関係会社株式	3,590	3,590
従業員に対する長期貸付金	30,283	23,359
破産更生債権等	15,452	13,107
長期前払費用	20,965	14,849
保険積立金	251,377	259,165
長期預金	230,000	200,000
その他	25,071	24,481
貸倒引当金	△21,494	△19,357
投資その他の資産合計	940,321	1,437,379
固定資産合計	4,684,573	5,032,883
資産合計	14,268,717	14,387,064

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,419,218	1,357,400
買掛金	760,834	772,384
1年内返済予定の長期借入金	※ ³ 5,509	※ ³ 5,384
未払金	323,100	291,440
未払費用	140,211	99,822
未払法人税等	91,400	96,400
未払消費税等	10,886	56,787
前受金	74,674	95,059
預り金	22,463	22,392
役員賞与引当金	24,000	26,000
返品調整引当金	17,000	16,000
その他	871	7,124
流動負債合計	2,890,170	2,846,197
固定負債		
長期借入金	※ ³ 24,774	※ ³ 17,975
繰延税金負債	116,058	112,691
退職給付引当金	338,884	350,947
役員退職慰労引当金	316,297	321,833
資産除去債務	32,905	10,029
その他	2,850	5,850
固定負債合計	831,769	819,327
負債合計	3,721,939	3,665,524
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	8,495	7,884
固定資産圧縮積立金	17,830	17,830
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	718,537	866,904
利益剰余金合計	7,022,884	7,170,640
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	10,546,088	10,693,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	688	27,696
評価・換算差額等合計	688	27,696
純資産合計	10,546,777	10,721,539
負債純資産合計	14,268,717	14,387,064

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,577,782	9,573,679
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,859,608	3,054,686
単行本在庫調整勘定戻入額	94,464	99,563
当期商品仕入高	1,080,245	1,023,724
当期製品製造原価	4,966,270	4,867,433
合計	8,811,659	8,846,281
商品及び製品期末たな卸高	3,054,686	3,072,824
単行本在庫調整勘定繰入額	99,563	121,853
売上原価合計	※1 5,856,536	※1 5,895,309
売上総利益	3,721,246	3,678,369
返品調整引当金戻入額	21,000	17,000
返品調整引当金繰入額	17,000	16,000
差引売上総利益	3,725,246	3,679,369
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	656,227	646,382
広告宣伝費	473,592	430,117
役員報酬	162,648	165,570
給料及び手当	852,068	846,278
役員賞与引当金繰入額	24,000	26,000
退職給付費用	54,609	53,807
役員退職慰労引当金繰入額	24,850	25,557
福利厚生費	155,313	152,052
賃借料	76,333	76,066
租税公課	43,895	41,822
減価償却費	95,522	89,628
その他の経費	※2 619,478	※2 648,115
販売費及び一般管理費合計	3,238,539	3,201,399
営業利益	486,707	477,970
営業外収益		
受取利息	1,202	1,302
有価証券利息	1,954	2,572
受取配当金	6,832	6,695
受取賃貸料	8,761	8,799
保険配当金	1,349	1,330
広告掲載料	5,068	2,250
雑収入	14,737	7,725
営業外収益合計	39,906	30,676
営業外費用		
支払利息	95	15
売上割引	46,021	47,386
雑損失	71	1
営業外費用合計	46,187	47,403
経常利益	480,425	461,243
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 485
貸倒引当金戻入額	4,134	—
特別利益合計	4,134	485

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 197	—
固定資産除却損	※5 7,738	※5 337
投資有価証券評価損	25,388	3,308
減損損失	※6 5,626	※6 413
その他	3,564	—
特別損失合計	42,513	4,059
税引前当期純利益	442,046	457,669
法人税、住民税及び事業税	219,048	199,396
法人税等調整額	△17,375	△3,908
法人税等合計	201,672	195,487
当期純利益	240,374	262,181

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費					
期首材料たな卸高		281,713		323,777	
当期材料仕入高		1,187,363		1,107,775	
期末材料たな卸高		323,777		323,128	
当期材料費			21.7	1,108,424	23.9
II 外注加工費					
当期外注加工費		3,303,246	62.5	2,780,250	59.8
III 労務費	※1				
当期労務費		668,477	12.7	609,047	13.1
IV 経費	※2				
当期経費		166,428	3.1	149,822	3.2
当期総製造費用		5,283,451	100.0	4,647,545	100.0
期首仕掛品たな卸高		562,240		669,312	
他勘定振替高	※3	210,109		194,777	
期末仕掛品たな卸高		669,312		254,647	
当期製品製造原価		4,966,270		4,867,433	

原価計算の方法

実際原価による個別原価計算制度を採用しております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	41,560	41,797

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
減価償却費(千円)	49,444	34,644

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費(千円)	195,918	182,336
消耗品費(千円)	32	31
資料費(千円)	2,874	1,895
寄付金(千円)	109	547
製造経費		
資料費(千円)	11,172	9,964
消耗品費(千円)	1	1
合計(千円)	210,109	194,777

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	128,021	128,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	8,438	8,495
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	716	—
買換資産圧縮積立金の取崩	△659	△611
当期変動額合計	57	△611
当期末残高	8,495	7,884
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	16,434	17,830
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,395	—
当期変動額合計	1,395	—
当期末残高	17,830	17,830
別途積立金		
当期首残高	6,150,000	6,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	553,675	718,537
当期変動額		
剰余金の配当	△74,059	△114,426
買換資産圧縮積立金の積立	△716	—
買換資産圧縮積立金の取崩	659	611
固定資産圧縮積立金の積立	△1,395	—
当期純利益	240,374	262,181
当期変動額合計	164,861	148,367
当期末残高	718,537	866,904

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△227,340	△227,340
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△227,340	△227,340
株主資本合計		
当期首残高	10,379,773	10,546,088
当期変動額		
剰余金の配当	△74,059	△114,426
当期純利益	240,374	262,181
当期変動額合計	166,315	147,755
当期末残高	10,546,088	10,693,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△17,165	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,854	27,007
当期変動額合計	17,854	27,007
当期末残高	688	27,696
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△17,165	688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,854	27,007
当期変動額合計	17,854	27,007
当期末残高	688	27,696
純資産合計		
当期首残高	10,362,607	10,546,777
当期変動額		
剰余金の配当	△74,059	△114,426
当期純利益	240,374	262,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,854	27,007
当期変動額合計	184,169	174,762
当期末残高	10,546,777	10,721,539

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

平成23年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
単行本在庫調整勘定	99,563千円	121,853千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	2,625,031千円	2,682,479千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	50,235千円	39,923千円
土地	386,252	386,252
計	436,487	426,175

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内に返済予定長期借入金	5,509千円	5,384千円
長期借入金	24,774	17,975
計	30,283	23,359

※4 事業年度末日満期手形の会計処理

当事業年度末日は銀行休業日でありましたが、事業年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	20,119千円	20,000千円

(損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	8,990千円	△6,919千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	32,050千円	112,322千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両運搬具	一千円	19千円
土地	—	465
計	—	485

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	197千円	—千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	61千円	—千円
構築物	254	—
機械及び装置	6,697	—
車両運搬具	—	0
工具、器具及び備品	725	313
ソフトウェア	—	24
計	7,738	337

※6 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
東京都板橋区	遊休資産	土地

当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地5,626千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
岐阜県高山市	遊休資産	土地

当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地413千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、固定資産税評価額を基に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	242,964	—	—	242,964
合計	242,964	—	—	242,964

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	242,964	—	—	242,964
合計	242,964	—	—	242,964

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659.07円	1,686.56円
1株当たり当期純利益金額	37.81円	41.24円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	240,374	262,181
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	240,374	262,181
期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動

新任代表取締役候補

代表取締役会長 水谷 邦照 (現 代表取締役社長)

代表取締役社長 川元 行雄 (現 取締役副社長)

退任予定代表取締役

代表取締役会長 水谷 晃三 (相談役 就任予定)

2. その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 渡邊 明彦 (現 経理部部長)

※ 本変動は、平成25年6月27日開催予定の第60期定時株主総会及びその後に開催する取締役会にて正式に決定する予定であります。

7. 決算補足説明資料

平成25年3月期 連結業績説明資料



平成25年5月14日
株式会社 文溪堂
(コード番号 9471)

(表示単位未満は切捨て)

1. 25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	当連結会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率
売上高	10,863百万円	8百万円	0.07%
営業利益	521百万円	△47百万円	△8.2%
経常利益	518百万円	△58百万円	△10.2%
当期純利益	295百万円	6百万円	2.4%

当期の業績は、上記の通り増収、減益となりました。

(売上高は過去最高額、増収は4期連続・減益は2期連続)

① 増収の要因：小学校図書教材においては、多様な教育現場のニーズを的確に捉えた評価教材のテスト、習熟教材のドリルの実績が増加しました。中学校図書教材においては、新しい「学習指導要領」の全面実施により改訂を行った評価教材のテスト、習熟教材の英字・漢字練習帳などの実績が増加したことにより増収となりました。しかし、市販図書においては、青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されなかったことが影響して実績が減少しました。

また、教材・教具においては、新しい企画とデザインが教育現場のニーズと合致した家庭科布教材、画材セット、書道セットの実績が増加しました。

② 減益の要因：中学校図書教材の改訂編集費用の発生に伴う売上原価の増加、市販図書の売上高の減少により、営業利益、経常利益は減益となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損や減損損失の減少により増益となりました。

(参考) 過去5年間の連結業績

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	10,441	10,402	10,492	10,838	10,855
営業利益	475	501	544	603	568
経常利益	470	513	546	626	577
当期純利益	85	276	326	276	288

2. 26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期連結 累計期間		通 期	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
売 上 高	7,100	0.7%	10,940	0.7%
営 業 利 益	1,250	3.5%	550	5.4%
経 常 利 益	1,240	3.4%	540	4.1%
当 期 純 利 益	740	4.7%	300	1.5%

次期の連結業績は、上記の通り増収、増益を予想しています。

① 増収に推移すると予想される要因

小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加を見込んでいるため、増収を予想しています。

② 増益に推移すると予想される要因

増収により増益を見込んでいます。

3. 会計方針

【 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 】

教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しています。

前期24年3月期の小学校図書教材における23年度品の出版物は、改訂初年度に該当しますので、改訂に伴う編集費用の50%にて製品原価を計算しています。

当期25年3月期の小学校図書教材における24年度品の出版物は、改訂編集費用の30%と修正編集費用の合計で製品原価を計算しています。

また、中学校においては、24年度の教科書改訂に伴い中学校図書教材を改訂していますので、24年度品の出版物は、改訂に伴う編集費用の50%にて製品原価を計算しています。

以 上

平成25年3月期 個別業績説明資料

平成25年5月14日
株式会社 文溪堂
(コード番号 9471)

(表示単位未満は切捨て)

1. 25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

	当事業年度	対前事業年度 増減額	対前事業年度 増減率
売上高	9,573百万円	△4百万円	△0.04%
営業利益	477百万円	△8百万円	△1.7%
経常利益	461百万円	△19百万円	△3.9%
当期純利益	262百万円	21百万円	9.0%

当期の業績は、上記の通り減収、減益となりました。

(減収は2期連続・減益は3期ぶり)

① 減収の要因：小学校図書教材においては、多様な教育現場のニーズを的確に捉えた評価教材のテスト、習熟教材のドリルの実績が増加しました。しかし、市販図書においては、青少年読書感想文全国コンクールの課題図書に選定されなかったことが影響して実績が減少しました。

教材・教具においては、新しい企画とデザインが教育現場のニーズと合致した家庭科布教材、画材セット、書道セットの実績が増加しました。

② 減益の要因：市販図書の売上高の減少により、営業利益、経常利益は減益となりました。

当期純利益は、投資有価証券評価損や減損損失の減少により増益となりました。

(参考) 過去5年間の個別業績

(単位：百万円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
売上高	9,201	9,194	9,261	9,602	9,577
営業利益	383	372	369	441	486
経常利益	370	374	361	458	480
当期純利益	36	261	213	180	240

2. 26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日~平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期累計 期		通 期	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
売 上 高	6,270	0.8%	9,650	0.7%
営 業 利 益	1,090	3.7%	500	4.6%
経 常 利 益	1,075	3.8%	480	4.0%
当 期 純 利 益	640	5.3%	263	0.3%

次期の業績は、上記の通り増収、増益を予想しています。

① 増収に推移すると予想される要因

小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)の増加を見込んでいるため、増収を予想しています。

② 増益に推移すると予想される要因

増収により増益を見込んでいます。

以 上